

(別記)

## 2019 年度甲佐町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

甲佐町は米・麦・大豆の土地利用型農業を集落営農組織（法人）や認定農業者を中心に取り組んでいるが、地区ごとに作付面積の差が大きく、低コスト化、省力化に個人差がある。その他、施設を利用した花や野菜の集約農業や畜産業と連携した飼料作物の作付も広く取り組まれているが面積は維持もしくは減少している。

近年は、農業者の高齢化と後継者不足により農家数も減少傾向にあり、それに伴い耕作面積も減少するなど農地の遊休化や耕作放棄地の増加が問題化してきている。

このような中、今後においては農作業を効率的に行うための農地集約や所得向上を目指す新規作物の導入など農地の活用方策が必要と思われる。

### 2 作物ごとの取組方針等

町内の約 770ha（不作付地 17ha を含む）の水田については、適地適作を基本として、産地交付金を活用しながら作物生産の維持・拡大を図る。

また、特に、大豆、麦、飼料用米、WCS 用稲等を転作作物の主体として位置付け、生産コストの削減及び農作業の効率化等に取り組ながら、魅力ある産地づくりを推進する。

#### (1) 主食用米

農家所得を確保していくためには、需要に応じた米生産の推進を図るとともに、配分された生産数量目標の生産を推進する中で、食味ランキングの最高位である「森のくまさん」を特産米として産地形成を図るとともに、食味で高評価を受けている「ヒノヒカリ」についても高付加価値化を目指す。

また、米の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ新品種の導入にも力を入れる。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物として飼料用米の取り組みを進めてきた。

国に沿って、飼料用米を多収品種での取り組みを推進し、単収の向上や数量払いによる最大限の交付を目指す。また、町、JA、農業者と連携を図りながら、調整水田や不作付地等への作付けを促すことにより農家所得確保を図るとともに共同乾燥調製施設の利用向上を目指す。

##### イ 米粉用米

近年、需要が増加してきている米粉用米について本町においても平成 30 年度から作付が行われている。その中でも多収品種である「ミズホチカラ」の作付を推進することで、単収の向上や数量払いによる最大限の交付を目指す。また、多収品種の取組で JA に出荷する場合、個人で乾燥を行う必要があるため、JA と連携しながら農業者が作付しやすい環境を整備していく必要がある。

#### ウ WCS用稲

本町においては、以前から畜産業が盛んで畜産農家と耕種農家が連携して飼料作物の作付け、資源循環が行われてきた。近年においては経営所得安定対策による交付金の増加等の理由によりWCS用稲、イタリアン等の作付けが増加している。

今後も飼料作物の自給率向上や農家収入の向上のため、水田フル活用の推進を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

#### ア 大豆

大豆については、町の振興作物の一つとして位置づけており、営農組合を中心に需要者等のニーズに対応した品種「フクユタカ」の生産が行われているが、今後は、品質向上及び収量増を図るため、圃場の作付け計画の検討や産地交付金の産地戦略枠を活用し、ブロックローテーションや団地化の実施により各1ha規模以上(中山間地は0.6ha以上)の団地化の推進や担い手への作付け集約の推進を図る。

また、水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成に加え、産地交付金による取組支援を行うことで更なる作付けの拡大および団地化を推進し生産性の向上や収入増を目指す。

#### イ 麦

麦(二毛作)については、町の振興作物の一つとして位置づけており、法人及び営農組合を中心に作付けが行われており、「チクゴイズミ」の作付けを推進するとともに生産性の向上を図るため団地化を目指す。

また、二毛作助成に加え、産地交付金による担い手への作付け集約の推進や担い手の作付けを支援することで、今後とも年間をとおした水田の有効利用(水田のフル活用)の推進を図って行く。

#### ウ 飼料作物

本町においては、以前から畜産業が盛んで畜産農家と耕種農家が連携して飼料作物の作付け、資源循環が行われてきた。近年においては経営所得安定対策による交付金の増加等の理由によりWCS用稲、イタリアン等の作付けが増加している。

今後も飼料作物の自給率向上や農家収入の向上のため、水田フル活用の推進を図る。

### (4) そば、なたね

そば、なたねについては、平成26年度から水田活用の直接支払交付金の戦略作物から国の産地交付金へ助成内容が変更になった。このことに伴い、「水田フル活用ビジョン」に生産の取り組みについて位置づけるとともに、そば、なたねの推進については、地域の需要者との契約や直売所での販売並びに販売促進のためのPRを行い消費の拡大につなげる。

このような取組みを通じてそば、なたねの栽培面積の拡大に努めるとともに、産地交付金を活用し、排水対策に取り組み収量・品質の向上に向けた安定生産を推進する。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

本町においては、野菜・果樹及び花き・花木等の作付が行われており、町の振興作物としても位置付けているが年々減少傾向にある。今後においては、農家所得の向上のため、JAとの連携また、産地交付金を活用し高収益作物の作付推進を行う。

**3 作物ごとの作付予定面積**

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	347.6ha 1,856t	411.0ha 2,194t	411.0ha 2,194t
飼料用米	6.5ha	6.5ha	6.5ha
米粉用米	0.2ha	1.0ha	1.5ha
新市場開拓用米	0ha	0ha	0ha
WCS用稲	63.6ha	63.0ha	63.0ha
加工用米	3.8ha	2.0ha	2.0ha
備蓄米	0ha	0ha	0ha
麦	157.8ha	158.0ha	158.0ha
大豆	109.5ha	120.0ha	135.0ha
飼料作物	72.4ha	80.0ha	90.0ha
そば	0.2ha	0.2ha	0.2ha
なたね	0.1ha	0.1ha	0.1ha
その他地域振興作物			
・野菜	54.0ha	54.0ha	54.0ha
・花卉・花木 (重点品目)	20.0ha	25.0ha	30.0ha
・花卉・花木 (その他)	19.0ha	19.0ha	19.0ha
・果樹	17.0ha	17.0ha	17.0ha

※主食用米の目標値（2019、2020年度）において使用した単収は 534kg/10a

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
				2018 年度	2020 年度
1	大豆	大豆団地化助成 （基幹）	作付面積の拡大	71.3ha	100.0ha
			反収向上	174kg/10a	200kg/10a
2	キク（キク科含む）、アリアム、くじゃく草、ガーベラ、ユリ	重点品目への助成 （基幹）	作付面積の拡大	11.8ha	30.0ha
3	大豆	大豆担い手加算 （基幹）	作付面積の拡大	96.2ha	150.0ha
			品質向上（2等以上）	37%	70%
4	麦、加工用米、飼料作物、WCS用稲、そば、なたね （二毛作）	二毛作助成（二毛作）	作付面積の拡大	213.3ha	250.0ha
			水田利用率	115.4%	127%
5	飼料作物、WCS用稲、飼料用米（基幹作、二毛作）	資源循環の取組への助成（基幹・二毛作）	堆肥散布面積の拡大	20.7ha	40.0ha
			還元率向上	40%	80%
6	花き、花木	地域振興作物への助成（基幹）	作付面積の拡大	15.7ha	30.0ha
7	野菜、果樹	地域振興野菜・果樹等への助成（基幹）	作付面積の拡大	22.3ha	40.0ha
8	野菜、花き・花木、果樹、加工用米、青刈りトウモロコシ、たばこ	高収益作物等拡大加算（基幹作）	作付面積拡大 （野菜、花き・花木、果樹、たばこ）	49.8ha	55.0ha（2021年度）
			作付面積拡大 （加工用米）	3.8ha	5.0ha（2021年度）
			作付面積拡大 （飼料用トウモロコシ）	0.9ha	2.0ha（2021年度）

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。